

第3回久慈市沖浮体式洋上風力発電検討委員会 議事概要

日 時：令和4年3月2日（水）14：00～15：30

場 所：久慈市役所3階大会議室 及び ZOOMWEB 会議室

出席委員：北澤委員長^{*}、田中委員^{*}、後藤委員^{*}、皂委員（代理：濱欠氏）、二子委員、外久保委員、兼田委員^{*}、山王委員、横内委員^{*}、佐藤委員^{*}、阿部委員^{*}、和村委員^{*}、森山委員、東山委員^{*}、小笠原委員（代理：川崎氏）^{*}、桑田委員、嵯峨委員、久松委員、谷崎委員、大崎委員 ^{*}は ZOOMWEB 参加者

1. 主な議事

【議事1】 第2回検討委員会の振り返り

【議事2】 今年度の進捗状況

【議事3】 今後の予定

【議事4】 その他

2. 主な意見等

【議事1 関係】

特になし

【議事2 関係】

○魚類調査

- ・地球温暖化による水温上昇が継続されることが考えられるため、漁獲の変動に対する適応策が求められる。水産庁などの先行研究で、漁獲と海面水温との関係について様々な研究成果があるので、漁獲と海面水温の因果関係の解明と適応策を調べた方がよい。

→適応についての議論は必要になると思われるため、資料の収集を行う。

○海底地形・地質調査

- ・表層を覆っている Q 層が沖合では確認されなかったとのことだが、海底の表層の砂が動き定着せず Q 層が無いのか、堆積しなかったからなのか。

→表層を覆う堆積層 Q は河川から供給され、沿岸の流れによって漂砂となる。そのため、砂がとどまっているのは沿岸部周辺である。本調査では、調査地区 3 で平面的に薄く分布していることが確認できたが沖合の調査地区では確認できなかったことから、沖合までは届かず窪地のような地形に堆積している状態なのではないかと考察している。

○コミュニケーション～漁業者・市民～

- ・漁業者へのヒアリング等で新たなアイデアや要望は得られたのか

→漁業者からの意見ではないが、学識者からは、洋上風力で得られた電力を使用して深層水を汲み上げ、サケの稚魚を畜養するアイデアも挙げられた。漁業者からは、ヤリイカは漁獲していないという情報は頂いた。

- ・水温が上がればヤリイカも漁獲対象となり得るので、先を見据えた対策を考えた方がよい。深層水の汲み上げなどの電力の副次利用の検討もありうる。アワビの中間育成にも利用できる。
 - ・魚礁提案図に対して、各ワークショップで何か意見は出されたか。
- 魚礁提案図はこれまでのヒアリングや現地調査結果を基に作成したこともあり、強い反対意見はなかった。水温上昇への適応の視点で、漁法は変えないが魚種の変化に対応することと、魚礁を利用して水温の低い沖に誘導することが考えられる。2つの視点で模索し、漁業者と議論を進めていきたい。
- ・現在9つの漁業団体に対して、現状の調査・事業と協調策の検討について説明している。今後有望な区域に指定され、協議会が設置されたときにご参画頂きたい旨を伝えている。

○情報収集

- ・海外の洋上風力発電事業において、イカ類の水中音に対する反応が問題視されているが、学識者へのヒアリングで情報は得られたか。
- イカ類に対する水中音の影響については未発表だが、実験の結果特段の影響は確認されていないとのことだった。海生生物に対する水中音の影響については引き続き実験等の情報提供を頂きながら、紹介していきたいと考えている。

【議事3関係】

○来年度の現地調査

- ・漁船によっては風向・風速計を持っているので、沖合の情報を漁船から得られないか。また、湾口防波堤にも設置されているのではないか。
- 地域の漁船に風況ロガーが搭載されているのかなど、地元の情報を確認する。
- ・洋上の風況は、地域や季節によって変動があると思われるが、ばらつきを把握しているか。洋上風況の事例と地域性の把握が必要である。
- NEDOの洋上風況マップ（Neo Wins）で全国的な傾向は概ね把握できるが、漁業者等のヒアリングで、風向き・風速が異なるという意見もあり、調査は必要であると考え。今回は地上でのマスト調査を実施してシミュレーションを行う計画である。予測の精度が上がる調査としたい。
- ・令和5年度までの事業でどのような成果を想定するのか、全体像を示した方がよい。基礎データの整備は、アセスに活用できる。
- 残りの2年間の方向性を整理する。

○地産地消の手法検討

- ・地産地消やCO₂削減効果などの地域での利点を検討することは非常に重要である。洋上風力事業の方向性に組み込めるよう、検討を進めてほしい。
- 本業事業では、地産地消の内容を具体的に決めることはしないが、資料収集・整理を行って方向性を明確化し、来年以降の成果に結び付けたい。

- ・漁業協調策として魚礁提案があったが、漁業者に対しては、風車の建設が魚群に悪影響を及ぼ

さないことなど理解を得るよう取り組むこと，魚礁設置事業など行政が公共事業として行うこと，発電事業者が漁業者に対して何らかのサービスを行うことの3つの対応が考えられる。どの主体が何をするか整理して検討する必要がある。

→地産地消の方向性と併せて整理していきたい。

【その他】

特になし